

様式第1号（その1）（第3条関係）

環境影響評価調査計画書

年 月 日作成

- 1 事業者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 2 対象事業の名称、目的及び概要
  - (1) 対象事業の名称
  - (2) 対象事業の目的
  - (3) 対象事業の実施区域
  - (4) 対象事業の規模
  - (5) 対象事業の実施期間
  - (6) 対象事業の実施方法
- 3 調査項目
- 4 調査方法
- 5 環境の保全についての配慮事項

様式第1号（その2）（第3条関係）

環境影響評価調査計画書

年 月 日作成

- 1 都市計画決定権者の名称
- 2 都市計画対象事業の名称、目的及び概要
  - (1) 都市計画対象事業の名称
  - (2) 都市計画対象事業の目的
  - (3) 都市計画対象事業の実施区域
  - (4) 都市計画対象事業の規模
  - (5) 都市計画対象事業の実施期間
  - (6) 都市計画対象事業の実施方法
- 3 調査項目
- 4 調査方法
- 5 環境の保全についての配慮事項

様式第2号（その1）（第8条関係）

環境影響評価準備書

年 月 日作成

- 1 事業者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 2 対象事業の名称、目的及び内容
  - (1) 対象事業の名称
  - (2) 対象事業の目的
  - (3) 対象事業の実施区域
  - (4) 対象事業の規模
  - (5) 対象事業の実施期間
  - (6) 対象事業の実施方法
- 3 関係地域
- 4 調査計画書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要
- 5 調査計画書についての市長の意見
- 6 4及び5の意見についての事業者の見解
- 7 環境影響評価の調査項目及び調査方法
- 8 7の選定についての市長の技術的な助言の内容
- 9 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果
- 10 環境の保全のための措置
- 11 対象事業の実施による影響の総合的な評価
- 12 事後調査の計画
- 13 環境影響評価の受託者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

様式第2号（その2）（第8条関係）

環境影響評価準備書

年 月 日作成

- 1 都市計画決定権者の名称
- 2 都市計画対象事業の名称、目的及び内容
  - (1) 都市計画対象事業の名称
  - (2) 都市計画対象事業の目的
  - (3) 都市計画対象事業の実施区域
  - (4) 都市計画対象事業の規模
  - (5) 都市計画対象事業の実施期間
  - (6) 都市計画対象事業の実施方法
- 3 関係地域
- 4 調査計画書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要
- 5 調査計画書についての市長の意見
- 6 4及び5の意見についての都市計画決定権者の見解
- 7 環境影響評価の調査項目及び調査方法
- 8 7の選定についての市長の技術的な助言の内容
- 9 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果
- 10 環境の保全のための措置
- 11 都市計画対象事業の実施による影響の総合的な評価
- 12 事後調査の計画
- 13 環境影響評価の受託者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

様式第3号（その1）（第28条関係）

環境影響評価書

年 月 日作成

- 1 事業者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 2 対象事業の名称、目的及び内容
  - (1) 対象事業の名称
  - (2) 対象事業の目的
  - (3) 対象事業の実施区域
  - (4) 対象事業の規模
  - (5) 対象事業の実施期間
  - (6) 対象事業の実施方法
- 3 関係地域
- 4 調査計画書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要
- 5 調査計画書についての市長の意見
- 6 4及び5の意見についての事業者の見解
- 7 環境影響評価の調査項目及び調査方法
- 8 7の選定についての市長の技術的な助言の内容
- 9 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果
- 10 環境の保全のための措置
- 11 対象事業の実施による影響の総合的な評価
- 12 事後調査の計画
- 13 環境影響評価の受託者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 14 準備書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要
- 15 市長意見書に記載された意見
- 16 14及び15の意見についての事業者の見解

様式第3号（その2）（第28条関係）

環境影響評価書

年 月 日作成

- 1 都市計画決定権者の名称
- 2 都市計画対象事業の名称、目的及び内容
  - (1) 都市計画対象事業の名称
  - (2) 都市計画対象事業の目的
  - (3) 都市計画対象事業の実施区域
  - (4) 都市計画対象事業の規模
  - (5) 都市計画対象事業の実施期間
  - (6) 都市計画対象事業の実施方法
- 3 関係地域
- 4 調査計画書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要
- 5 調査計画書についての市長の意見
- 6 4及び5の意見についての都市計画決定権者の見解
- 7 環境影響評価の調査項目及び調査方法
- 8 7の選定についての市長の技術的な助言の内容
- 9 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果
- 10 環境の保全のための措置
- 11 都市計画対象事業の実施による影響の総合的な評価
- 12 事後調査の計画
- 13 環境影響評価の受託者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 14 準備書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要
- 15 市長意見書に記載された意見
- 16 14及び15の意見についての都市計画決定権者の見解

様式第4号（その1）（第31条関係）

変更内容検討書

年 月 日作成

- 1 対象事業の名称
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 変更後の関係地域
- 5 変更後の環境影響評価の調査項目及び調査方法
- 6 変更後の調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果
- 7 変更後の環境の保全のための措置
- 8 変更後の対象事業の実施による影響の総合的な評価
- 9 変更後の事後調査の計画

備考 6から9までについては、準備書の記載事項の内容を変更する場合にのみ記載すること。

様式第4号（その2）（第31条関係）

変更内容検討書

年 月 日作成

- 1 都市計画対象事業の名称
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 変更後の関係地域
- 5 変更後の環境影響評価の調査項目及び調査方法
- 6 変更後の調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果
- 7 変更後の環境の保全のための措置
- 8 変更後の都市計画対象事業の実施による影響の総合的な評価
- 9 変更後の事後調査の計画

備考 6から9までについては、準備書の記載事項の内容を変更する場合にのみ記載すること。



様式第5号（その1）（第31条関係）

調査計画書  
準備書 記載事項変更に係る手続等免除承認申請書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

調査計画書  
準備書 の記載事項の内容の変更について、手続等を行わないことの承認を受けたいので、さいたま市環境影響評価条例第24条第1項ただし書の規定により、変更内容検討書を添えて、次のとおり申請します。

対象事業の名称	
行わない手続等	全部・一部（ ）
申請理由	

様式第5号(その2) (第31条関係)

調査計画書  
準備書 記載事項変更に係る手続等免除承認申請書

年 月 日

(あて先) さいたま市長

都市計画決定権者の名称



担当課所名

所在地

担当者職・氏名

電話番号

調査計画書  
準備書 の記載事項の内容の変更について、手続等を行わないことの承認を受けたいので、さいたま市環境影響評価条例第24条第1項ただし書の規定により、変更内容検討書を添えて、次のとおり申請します。

都市計画対象事業の名称	
行わない手続等	全部・一部( )
申請理由	

様式第6号（その1）（第32条関係）

対象事業廃止届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ⑩

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

対象事業を実施しないこととしたので、さいたま市環境影響評価条例第26条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
廃 止 年 月 日	
廃 止 の 理 由	

様式第6号（その2）（第32条関係）

都市計画対象事業廃止届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

都市計画決定権者の名称



担当課所名

所在地

担当者職・氏名

電話番号

都市計画対象事業を都市計画に定めないこととしたので、さいたま市環境影響評価条例第26条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

都市計画対象事業の名称	
廃止年月日	
廃止の理由	

様式第7号（その1）（第32条、第36条関係）

対象事業変更届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

対象事業を対象事業以外の事業に変更したので、さいたま市環境影響評価条例第  
26条第1項  
33条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
変 更 後 の 事 業 の 概 要	
変 更 年 月 日	
変 更 の 理 由	

様式第7号（その2）（第32条、第36条関係）

都市計画対象事業変更届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

都市計画決定権者の名称



担当課所名

所在地

担当者職・氏名

電話番号

都市計画対象事業が対象事業に該当しないこととなったので、さいたま市環境  
を対象事業以外の事業に変更した

影響評価条 第26条第1項 の規定により、次のとおり届け出ます。  
第33条第1項

都市計画対象事業の名称	
変更後の事業の概要	
変更年月日	
変更の理由	

様式第8号（第32条、第36条関係）

対象事業引継届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

対象事業の実施を他の者に引き継いだので、さいたま市環境影響評価条例 第26  
第33

条第1項  
条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
引 継 年 月 日	
引 継 の 理 由	
新 た に	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
対 象 事 業 の 実 施 を 引 き 継 い だ 者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
	電 話 番 号

様式第9号（その1）（第33条関係）

対象事業の内容変更に係る手続等免除承認申請書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

対象事業の内容の変更について、手続等を行わないことの承認を受けたいので、さいたま市環境影響評価条例第29条第1項ただし書の規定により、次のとおり申請します。

対 象 事 業 の 名 称		
変更の内容	変 更 前	
	変 更 後	
申 請 理 由		



様式第9号（その2）（第33条関係）

都市計画対象事業の内容変更に係る手続等免除承認申請書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

都市計画決定権者の名称



担当課所名

所在地

担当者職・氏名

電話番号

都市計画対象事業の内容の変更について、手続等を行わないことの承認を受けた  
いので、さいたま市環境影響評価条例第29条第1項ただし書の規定により、次の  
とおり申請します。

都市計画対象事業の名称		
変更の内容	変更前	
	変更後	
申請理由		

様式第9号（その3）（第33条関係）

都市計画対象事業の内容変更に係る手続等免除承認申請書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

都市計画対象事業の内容の変更について、手続等を行わないことの承認を受けた  
いので、さいたま市環境影響評価条例施行規則第42条第5項ただし書の規定によ  
り、次のとおり申請します。

都市計画対象事業の名称		
変更の内容	変 更 前	
	変 更 後	
申 請 理 由		

様式第10号（その1）（第34条関係）

対象事業着手届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

対象事業に着手したので、さいたま市環境影響評価条例第32条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
着手年月日	
完了予定年月日	

様式第10号（その2）（第34関係）

都市計画対象事業着手届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

都市計画対象事業に着手したので、さいたま市環境影響評価条例第32条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

都市計画対象事業の名称	
着 手 年 月 日	
完 了 予 定 年 月 日	

様式第11号（その1）（第34条関係）

対象事業完了届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

対象事業が完了したので、さいたま市環境影響評価条例第32条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
完了年月日	
供用開始予定年月日	

様式第11号（その2）（第34条関係）

都市計画対象事業完了届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

都市計画対象事業が完了したので、さいたま市環境影響評価条例第32条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

都市計画事業の名称	
完 了 年 月 日	
供用開始予定年月日	

様式第12号（その1）（第35条関係）

環境保全措置実施状況報告書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

環境保全のための措置の実施状況について、さいたま市環境影響評価条例第32条第2項の規定により、次のとおり報告します。

対象事業の名称	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事の進行状況	
環境の保全のための措置の実施状況	

様式第12号(その2) (第35条関係)

環境保全措置実施状況報告書

年 月 日

(あて先) さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

(法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

環境保全のための措置の実施状況について、さいたま市環境影響評価条例第32条第2項の規定により、次のとおり報告します。

都市計画対象事業の 名 称	
着 手 年 月 日	
完 了 予 定 年 月 日	
工 事 の 進 行 状 況	
環 境 の 保 全 の た め の 措 置 の 実 施 状 況	



様式第13号（その1）（第36条関係）

対象事業中止届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

対象事業を中止したので、さいたま市環境影響評価条例第33条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
中止年月日	
中止の理由	
対象事業の実施 区域の現況	
中止後の措置	

様式第13号（その2）（第36条関係）

都市計画対象事業中止届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号

都市計画対象事業を中止したので、さいたま市環境影響評価条例第33条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

都市計画対象事業の 名 称	
中 止 年 月 日	
中 止 の 理 由	
都市計画対象事業の 実施区域の現況	
中 止 後 の 措 置	

様式第14号（その1）（第37条関係）

氏名等変更届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

氏名等を変更したので、さいたま市環境影響評価条例第34条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 対象事業の名称

2 事業者

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	変更前	
	変更後	
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	変更前	
	変更後	
変 更 年 月 日		

3 受託者

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	変更前	
	変更後	
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	変更前	
	変更後	
変 更 年 月 日		

様式第14号（その2）（第37条関係）

氏名等変更届出書

年 月 日

（あて先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

氏名等を変更したので、さいたま市環境影響評価条例第34条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 都市計画対象事業の名称

2 事業者

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	変更前	
	変更後	
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	変更前	
	変更後	
変 更 年 月 日		

3 受託者

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	変更前	
	変更後	
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	変更前	
	変更後	
変 更 年 月 日		

様式第15号（その1）（第38条関係）

事後調査書

年 月 日

- 1 事業者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- 2 対象事業の名称、目的及び内容
  - (1) 対象事業の名称
  - (2) 対象事業の目的
  - (3) 対象事業の実施区域
  - (4) 対象事業の規模
  - (5) 対象事業の実施期間
  - (6) 対象事業の実施方法
- 3 関係地域
- 4 事後調査の計画
- 5 事後調査の結果の概要
- 6 事後調査の結果の総合的な評価
- 7 事後調査の結果により環境に及ぼす影響の程度が著しいことが明らかとなった場合の措置
- 8 事後調査の受託者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

様式第15号（その2）（第38条関係）

事後調査書

年 月 日

- 1 都市計画決定権者の名称
- 2 都市計画対象事業の名称、目的及び内容
  - (1) 都市計画対象事業の名称
  - (2) 都市計画対象事業の目的
  - (3) 都市計画対象事業の実施区域
  - (4) 都市計画対象事業の規模
  - (5) 都市計画対象事業の実施期間
  - (6) 都市計画対象事業の実施方法
- 3 関係地域
- 4 事後調査の計画
- 5 事後調査の結果の概要
- 6 事後調査の結果の総合的な評価
- 7 事後調査の結果により環境に及ぼす影響の程度が著しいことが明らかとなった場合の措置
- 8 事後調査の受託者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

様式第16号（その1）（第41条の2関係）

事後調査引継届出書

年 月 日

（宛先）さいたま市長

住 所

氏 名 ㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

事後調査の手續等を引き継いだので、さいたま市環境影響評価条例第39条の2  
第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
対象事業に係る土地又は 工作物を渡し受けた者の 住 所 、 氏 名 （法人にあつては、主た る事務所の所在地、名称 及び代表者の氏名	
引 渡 年 月 日	
引渡した土地又は工作物	
引き継ぐ事後調査手續の 内 容	

様式第16号（その2）（第41条の2関係）

事後調査引継届出書

年 月 日

（宛先）さいたま市長

都市計画決定権者の名称



担当課所名

所在地

担当者職・氏名

電話番号

事後調査の手續等を引き継いだので、さいたま市環境影響評価条例第39条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

都市計画対象事業の名称	
都市計画対象事業に係る土地又は工作物を渡し受けた者の住所、氏名 （法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名	
引 渡 年 月 日	
引渡した土地又は工作物	
引き継ぐ事後調査手續の内容	



様式第17号（第46条関係）

（表）

身分証明書		第 号
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">写真</div>	所 属 職・氏名	
<p>上記の者は、さいたま市環境影響評価条例第53条第1項の規定により、検査を行う者であることを証明する。</p>		
年 月 日発行 有効期限	年 月 日	さいたま市長 <span style="float: right;">印</span>

（裏）

<p>さいたま市環境影響評価条例（抜粋） （報告の徴収及び立入検査）</p>
<p>第53条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者又は都市計画決定権者に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に対象事業が実施される区域若しくは事業者の事務所に立ち入り、必要な検査をさせることができる。</p>
<p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p>
<p>3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>